

令和 2年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	窪田 潤一
全体計画	平成21年度		～	令和 4年度		経費区分	実施計画事業費		内線	3266	
事務事業名	4134 広域ごみ処理推進事業										
所 属	121000 市民環境部・生活環境課										
施 策	03011200 循環型社会の形成と環境衛生施設の適切な管理										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	040105 衛生費・保健衛生費・環境衛生費									
	事業	100000 広域ごみ処理推進事業									
事業目的						事業概要・効果					
衛生的な市民生活を維持するため、長野広域連合によるごみ処理広域化基本計画を推進する。						長野広域連合として可燃ごみの広域化処理を行う。計画するごみ処理施設は、焼却施設2施設。一般廃棄物最終処分場1施設。須坂市では一般廃棄物最終処分場の供用開始が令和3年2月から始まるが、地元との協議で決定した周辺環境整備及び地元振興事業を進める。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
A焼却施設は整備運営事業者の選定。B焼却施設は地元区と協議継続中。最終処分場は、地元区と建設に関する基本協定と併せて、地域振興事業等に関する協定を締結し、関係地権者対象の用地測量説明会と境界確認を実施した。	A焼却施設は整備工事開始。B焼却施設は地元区との協議を完了。最終処分場は地元区への施設配置の確認と地権者説明会を行い、施設用地を取得する。須坂市は用地交渉の他、地元振興事業について協議を進める。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
A焼却施設は整備工事中。B焼却移設は用地交渉、施設用地測量、補償調査予定。最終処分場は地元振興策について地元区と協議。施設の実施設計を作成。	A焼却施設は10月から試験焼却を開始、平成31年3月の本格稼働を目指す。B焼却移設は引き続き用地交渉、施設用地測量、補償調査予定。最終処分場は業者と契約後、建設を開始、実施設計を行う。地域振興についても地元と引き続き協議をおこなう。
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
ながの環境エネルギーセンターの本格稼働、最終処分場は引き続き建設。地域振興についても地元と引き続き協議をおこなう。	最終処分場供用開始がR2年10月からR3年2月へ延長。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	ごみ処理施設の整備は、地元住民との度重なる協議の結果であり、年度ごとの達成状況は事業の性質になじまない。					
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		207,956	301,835
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	155,414	235,235
一般財源		52,542	66,600
人員数(人)	正規職員	1.0	1.2
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.2	0.0
人員コスト	正規職員	7,265.0	8,718.0
	嘱託職員	1,414.5	1,414.5
	臨時職員	259.6	0.0
	計	8,939.1	10,132.5
市民一人当たりの経費		4.1	6.0
総額		216,895.1	311,967.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	197	事務用品、コピー代、車両燃料費
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	207,613	長野広域連合環境推進費負担金
その他	146	車両リース料、普通旅費、郵便料

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	177	講師謝礼、先進地視察手土産
10節 需用費	334	事務用品、車両燃料費、印刷製本費
12節 委託費	1,080	先進地視察業務委託料
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	299,952	長野広域連合環境推進費負担金、会議出席負担金
その他	292	普通旅費、車両リース料、通信運搬費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	ごみ処理の広域化により、構成市町村が主体的に携わらなければならない	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	ごみ処理施設の高度化、安定化が図られる	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	長野広域連合として構成市町村で検討する課題である	

振り返り（決算年度の取組み課題）

長野広域連合が推進する可燃ごみ処理の広域化のため、構成市町村として協調して推進することができた。また、長野広域連合一般廃棄物最終処分場建設地の地元区との地域振興については今後も支援してまいりたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント	
長野広域連合一般廃棄物最終処分場建設地の地元区の地域振興について、今後も協議をし支援していく必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
最終処分場の供用開始に向けて、課題等を整理し、地元区との協議をしっかりと行い、一つ一つ確実に対応を進めていくことが重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	